



## 平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年11月8日

上場取引所 東

上場会社名 電気興業株式会社

コード番号 6706 URL <http://www.denkikogyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松澤 幹夫

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務執行役員 (氏名) 笠井 克昭 TEL 03-3216-1671

四半期報告書提出予定日 平成25年11月14日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績（平成25年4月1日～平成25年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	19,359	23.4	1,007	—	1,096	615.3	4,628	—
25年3月期第2四半期	15,686	12.3	47	—	153	—	△136	—

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 5,091百万円 (—%) 25年3月期第2四半期 △238百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	70.94	—
25年3月期第2四半期	△2.07	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第2四半期	62,138	43,252	68.9
25年3月期	67,570	38,753	56.7

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 42,789百万円 25年3月期 38,319百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	14.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 有

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,000	15.0	3,700	162.5	3,900	148.0	6,200	314.2	95.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期2Q	70,424,226株	25年3月期	70,424,226株
② 期末自己株式数	26年3月期2Q	5,153,295株	25年3月期	5,213,872株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年3月期2Q	65,247,217株	25年3月期2Q	65,833,699株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、平成25年11月26日（火）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9
4. 補足情報 .....	10
(1) 生産、受注及び販売の状況 .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済対策への期待感から円高是正・株価上昇を背景として企業の景況感は改善傾向にあり、輸出関連企業を中心に企業収益の改善が見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しております。しかしながら、米国の金融政策の動向や財政問題への対応による影響及び中国経済の成長鈍化に伴う海外景気の下振れが、わが国景気を下押しするリスクとなっております。

当社グループの関係しております電気通信関連業界におきましては、移動通信関連分野ではLTEサービスの拡充や新周波数割当に伴うアンテナ需要が増加しております。一方、固定無線関連分野においては、防災行政無線や消防救急無線需要が発生しております。また、放送関連分野ではマルチメディア放送の基地局需要が継続しております。その他、太陽光発電設備の建設工事が進行しております。高周波応用機器業界におきましては、エコカー補助金終了に伴う反動減により国内自動車生産台数は前年を下回る傾向にありますが、設備投資需要に関しましては概ね堅調に推移しております。また、電気通信部門における移動通信アンテナの量産と高周波部門における東南アジア市場での現地生産への対応を目的として、9月にタイにおいて新たに子会社を設立し、海外生産拠点の拡充を図っております。なお、電気通信関連業界・高周波応用機器業界ともに価格競争が激化していることから、受注を巡る環境は厳しいものとなっております。

このような情勢の中で、当第2四半期連結累計期間における当社グループの受注高は、前年同期比2.6%増の245億5千8百万円となり、売上高につきましては、前年同期比23.4%増の193億5千9百万円となりました。

利益の面では、営業利益は10億7百万円で前年同期比9億5千9百万円の増益、経常利益は10億9千6百万円で前年同期比9億4千3百万円の増益となり、四半期純利益につきましては、厚生年金基金制度における代行部分(過去分)に係る返上益を特別利益として60億1千9百万円計上したこと等から、46億2千8百万円で前年同期比47億6千4百万円の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。(報告セグメント等の業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しております。)

#### ①電気通信関連事業

当事業では、移動通信関連分野においては、スマートフォンの普及に伴う通信量の増加に対応するため、移動通信事業者による基地局投資がLTEを中心に行われております。LTEサービスでは新たな周波数である1.5GHz帯を含む複数の周波数が使用されるようになったことに加え、昨年、新たに割り当てられた700MHz帯についても将来的に使用される予定であることから、複数の周波数に対応可能な多周波共用アンテナの需要が期初の想定を上回って増加しております。一方、鉄塔・工事については、LTE化投資が既存基地局を中心に行われていることから新設基地局数が少なく、鉄塔・工事関連の需要は低水準での推移となりました。固定無線関連分野においては、各自治体における防災体制強化の動きに伴う防災行政無線の需要が発生しております。また、平成28年5月末までにデジタル化が予定されている消防救急無線に関しては、積極的な提案を行っております。放送関連分野においては、携帯端末向けマルチメディア放送のエリア拡大に伴う基地局需要や地上波テレビ放送のデジタル化に伴うアナログ放送設備の撤去工事の需要が、引き続き発生しております。その他には、昨年度から新規事業として取り組んでおりますラジオ送信所の敷地を活用した太陽光発電設備の建設案件が順調に進捗し、業績に寄与しております。また、太陽光発電設備の設計・施工から導入後の運用までを含めた一貫サポート体制の強化を図るために、愛知県刈谷市の自社保有地において太陽光発電所の建設を行っております。なお、いずれの分野においても価格競争の激化により、受注環境は厳しさを増しております。このような環境のもと、当事業分野では企画・提案型営業の推進による新たな需要の創出に向けて邁進すると共に、価格競争力の向上を目指した原価低減の徹底に取り組んでまいりました。その結果、受注高は、前年同期比2.2%増の195億7千6百万円、売上高は前年同期比30.0%増の147億1千1百万円となりました。また、セグメント利益(営業利益)につきましては、13億3千7百万円で前第2四半期連結累計期間に比べ9億3千9百万円(236.6%)の増益となりました。

## ②高周波関連事業

当事業では、主要顧客である自動車関連業界において、エコカー補助金終了に伴う反動減により国内生産台数は8月まで12ヵ月連続で前年を下回る水準での推移となりました。一方、設備投資につきましては回復傾向が継続しております。当事業の主力であります高周波誘導加熱装置については、受注は概ね堅調に推移しております。また、熱処理受託加工については、エコカー補助金終了に伴う反動減の影響により、一時的な需要の減少が見られません。このような事業環境のもと、当事業分野といたしましては、新規ユーザーの開拓に加え、設計・生産方式の見直しによる利益の確保に取り組んでまいりました。その結果、受注高は、前年同期比4.3%増の49億8千2百万円、売上高は前年同期比6.6%増の46億6千4百万円となりました。また、セグメント利益（営業利益）につきましては、5億5千8百万円で前第2四半期連結累計期間に比べ4千万円（6.7%）の減益となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ54億3千1百万円減少し621億3千8百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ47億7千3百万円減少し416億3千6百万円となりました。その主な要因は、たな卸資産が13億6千5百万円増加したものの、厚生年金基金の代行返上後に創設した新企業年金制度への拠出、仕入の支払の増加等により現金及び預金が42億1千8百万円減少したこと、また受取手形を含む売掛債権が19億4千万円減少したことが挙げられます。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ6億5千7百万円減少し205億2百万円となりました。その主な要因は、有形固定資産が2億2千6百万円増加したものの、退職給付引当金の減少に伴い繰延税金資産も減少したこと等により、投資その他資産が8億7千3百万円減少したことが挙げられます。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ22億6千7百万円減少し111億9千6百万円となりました。その主な要因は、支払手形を含む仕入債務が13億1千2百万円減少したこと、また法人税等の納付により未払法人税等が11億5千万円減少したことが挙げられます。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ76億6千3百万円減少し76億8千9百万円となりました。その主な要因は、退職給付引当金が厚生年金基金の代行返上及び新企業年金制度への移行に伴う掛金の拠出等から75億2千6百万円減少したことが挙げられます。

純資産は、前連結会計年度末に比べ44億9千9百万円増加し432億5千2百万円となりました。その主な要因は、配当金の支払があったものの、四半期純利益の計上等により、利益剰余金が40億3千4百万円増加したことが挙げられます。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間における業績の進捗を勘案し、業績予想の見直しを行った結果、平成25年5月14日付「平成25年3月期決算短信」にて発表いたしました平成26年3月期の連結業績予想並びに年間配当予想を修正しております。

詳細につきましては、本日付で別途開示しております「平成26年3月期第2四半期累計期間連結業績予想値と実績値との差異、通期連結業績予想の修正並びに配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	25,184	20,966
受取手形・完成工事未収入金等	15,874	13,934
未成工事支出金	542	1,330
その他のたな卸資産	3,603	4,181
繰延税金資産	568	856
その他	644	377
貸倒引当金	△9	△9
流動資産合計	46,410	41,636
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,748	9,801
機械装置及び運搬具	7,195	7,216
土地	2,146	2,146
リース資産	211	236
建設仮勘定	23	329
その他	4,763	4,854
減価償却累計額	△18,577	△18,847
有形固定資産合計	5,510	5,737
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	4,551	5,511
長期貸付金	34	33
長期預金	5,800	6,300
繰延税金資産	3,565	645
その他	1,583	2,167
貸倒引当金	△140	△139
投資その他の資産合計	15,393	14,519
固定資産合計	21,159	20,502
資産合計	67,570	62,138

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	8,936	7,623
短期借入金	481	481
リース債務	37	38
未払法人税等	1,206	55
未成工事受入金	5	39
完成工事補償引当金	109	91
製品保証引当金	65	68
賞与引当金	605	616
役員賞与引当金	79	—
工事損失引当金	14	43
その他	1,922	2,137
流動負債合計	13,463	11,196
固定負債		
長期借入金	100	100
リース債務	54	72
長期前受金	3,368	3,176
退職給付引当金	10,822	3,295
役員退職慰労引当金	805	842
資産除去債務	49	49
その他	152	153
固定負債合計	15,352	7,689
負債合計	28,816	18,885
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,774	8,774
資本剰余金	9,700	9,700
利益剰余金	21,479	25,514
自己株式	△1,990	△1,969
株主資本合計	37,963	42,020
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	377	754
繰延ヘッジ損益	24	12
為替換算調整勘定	△47	2
その他の包括利益累計額合計	355	769
少数株主持分	434	463
純資産合計	38,753	43,252
負債純資産合計	67,570	62,138

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高		
完成工事高	5,484	8,262
製品売上高	10,200	11,095
その他の事業売上高	1	1
売上高合計	15,686	19,359
売上原価		
完成工事原価	4,649	7,025
製品売上原価	8,512	9,066
その他の事業売上原価	0	0
売上原価合計	13,161	16,091
売上総利益		
完成工事総利益	834	1,237
製品売上総利益	1,688	2,029
その他の事業総利益	1	1
売上総利益合計	2,524	3,267
販売費及び一般管理費	2,476	2,260
営業利益	47	1,007
営業外収益		
受取利息	7	7
受取配当金	63	62
為替差益	—	5
その他	92	83
営業外収益合計	162	160
営業外費用		
支払利息	9	6
コミットメントフィー	21	53
為替差損	9	—
その他	16	10
営業外費用合計	57	70
経常利益	153	1,096
特別利益		
固定資産売却益	—	1
投資有価証券売却益	1	0
厚生年金基金代行返上益	—	6,019
特別利益合計	1	6,020
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	2	3
投資有価証券評価損	294	4
特別損失合計	297	7



(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△142	7,109
法人税、住民税及び事業税	180	48
法人税等調整額	△185	2,434
法人税等合計	△4	2,483
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△138	4,626
少数株主損失(△)	△1	△2
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△136	4,628

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△138	4,626
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△104	377
繰延ヘッジ損益	△5	△12
為替換算調整勘定	8	101
その他の包括利益合計	△100	465
四半期包括利益	△238	5,091
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△241	5,042
少数株主に係る四半期包括利益	2	49

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	電気通信 関連事業	高周波関 連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,308	4,375	15,684	1	15,686	—	15,686
セグメント間の内部売上高又は振替高	10	—	10	228	238	△238	—
計	11,319	4,375	15,694	229	15,924	△238	15,686
セグメント利益	397	599	996	160	1,157	△1,109	47

(注) 1 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備貸付事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,109百万円には、セグメント間取引消去△160百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△948百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	電気通信 関連事業	高周波関 連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,693	4,664	19,357	1	19,359	—	19,359
セグメント間の内部売上高又は振替高	18	—	18	224	243	△243	—
計	14,711	4,664	19,376	226	19,602	△243	19,359
セグメント利益	1,337	558	1,896	159	2,055	△1,048	1,007

(注) 1 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備貸付事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,048百万円には、セグメント間取引消去△161百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△886百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 4. 補足情報

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## ①生産実績

当第2四半期連結累計期間における生産実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメント	生産高(百万円)	前年同四半期増減率(%)
電気通信関連事業	6,994	8.0
高周波関連事業	4,352	△5.0
合計	11,347	2.6

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 電気通信関連事業のうち、工事に係る生産実績を定義することが困難であるため、上記生産実績から除いて表示しております。

## ②受注実績

当第2四半期連結累計期間における受注実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメント	受注高(百万円)	前年同四半期増減率(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期増減率(%)
電気通信関連事業	19,576	2.2	20,097	27.6
高周波関連事業	4,982	4.3	3,754	14.9
合計	24,558	2.6	23,851	25.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ③売上実績

当第2四半期連結累計期間における売上実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメント	売上高(百万円)	前年同四半期増減率(%)
電気通信関連事業		
工事	8,262	50.7
設備・機材売上	6,431	10.4
電気通信関連事業小計	14,693	29.9
高周波関連事業	4,664	6.6
報告セグメント計	19,357	23.4
その他	1	△1.7
合計	19,359	23.4

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備貸付事業を含んでおりません。